

2025年1月20日

各位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
 恵比寿ネオナート
 ジャパン・ホテル・リート投資法人
 代表者名 執行役員 増田 要
 (コード番号：8985)

資産運用会社名
 ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 青木 陽幸
 問合せ先 取締役 財務企画本部長 花村 誠
 TEL：03-6422-0530

DBJ Green Building 認証取得に関するお知らせ

ジャパン・ホテル・リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、保有する2物件（神戸メリケンパークオリエンタルホテル及びオリエンタルホテル 東京ベイ）について、DBJ Green Building 認証を本日付にて取得いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、今回の認証取得により、本投資法人が保有するDBJ Green Building認証を取得したホテルは合計5物件となります。

記

1. DBJ Green Building 認証の取得物件及び評価ランク

物件名・所在地・外観	評価ランク	評価のポイント
<p>神戸メリケンパーク オリエンタルホテル (兵庫県神戸市)</p> 	 <p>DBJ Green Building 2024</p> <p>極めて優れた 「環境・社会への 配慮」がなされた建物</p>	<p>① 外気冷房制御の採用、レストラン・ラウンジの大規模窓面からの昼光利用、全館でのLED照明の採用、客室内での節水水洗・節水型便器の採用等により、省エネルギー・省資源を推進している。</p> <p>② レンタサイクル・シャトルバスの導入、枕元給電設備・無線LANの設置、共用部における宿泊者専用ラウンジの設置、アロマの導入等により、利用者に対して高い利便性・快適性が確保されている。また、商店街・著名な観光名所等へのアクセスにも優れている。</p> <p>③ 防潮板による水害対策の導入、非常用発電機の他に2回線受電の採用、24時間有人警備の実施、客室のICカード管理とエレベーターの停止階制限による二段階セキュリティへの対応等により、施設の防災性、防犯性に配慮している。</p>

物件名・所在地・外観	評価ランク	評価のポイント
<p>オリエンタルホテル 東京ベイ (千葉県浦安市)</p> 	 <p>DBJ Green Building 2024</p> <p>極めて優れた 「環境・社会への 配慮」がなされた建物</p>	<p>① トップライトからの昼光利用、全館でのLED照明の採用、客室内での節水水洗・節水型便器の採用、ゴミの発生抑制に向けた取り組み・啓発の実施、施設の長寿命化のための工事の実施等により、省エネルギー・省資源を推進している。</p> <p>② 枕元給電設備・無線LANの設置、共用部における宿泊者専用ラウンジの設置、アロマの導入等により、利用者に対して高い利便性・快適性が確保されている。また、最寄り駅へのアクセスにも優れている。</p> <p>③ 防潮板による水害対策の導入、非常用発電機の他に2回線受電の採用、24時間有人警備の実施等により、施設の防災性、防犯性に配慮している。また、子供関連設備の整備、ユニバーサルデザインのエレベーター・トイレの設置等により、利用者の多様性に配慮している。</p>

2. DBJ Green Building 認証の概要

DBJ Green Building 認証とは、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）が創設した認証制度です。

DBJ Green Building 認証は、2011年の創立以降、オフィス（オフィス版）、物流施設（ロジスティクス版）、商業施設（リテール版）、共同住宅（レジデンス版）の計4用途を対象としていましたが、2024年4月より「ホテル版」の運用を新設しました。

対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証し、その取組みを支援しています。

DBJ Green Building 認証に関する詳細は、以下をご参照ください。

DBJ Green Building 認証制度に関するウェブサイト：<https://igb.jp/>

3. 本投資法人のサステナビリティへの取組み

ESGに配慮した不動産投資運用の実践は、投資主価値の最大化及び本投資法人の魅力を更に高める上で重要です。本投資法人は、資産運用会社と共同で制定した「サステナビリティに関する方針」に基づき各種取組みを継続的に実行しています。

今後とも、本投資法人は、ステークホルダーの皆様との良好な関係の構築を図るとともに、各種サステナビリティに関する取組みの拡充を積極的に進めてまいります。

以上